

ひがしくるめ

発行/東久留米市 編集/企画経営室秘書広報担当 〒203-8555 東久留米市本町3-3-1 ☎042-470-7777(代) ホームページhttp://www.city.higashikurume.lg.jp/

自立した都市 東久留米を目指して

21年度 野崎市長施政方針

3月2日(26日の会期で行われている21年第1回市議会定例会の初日、2期目4年目を迎えた野崎市長は、21年度に臨む施政方針を明らかにしました。その中で、景気低迷が続く中でも課題を先送りせず、自立した都市への実現に向けてさらなる行財政改革に臨む決意を述べました。今号では、その施政方針の要約をお知らせします。

なお、21年度施政方針の全文は、3月16日(月)から市ホームページでご覧いただけます。

詳しくは企画調整課 ☎470・7702へ。

はじめに

市長に就任して以来、「市民の皆様が住んで良かったと思えるまち」「市民の皆様から選ばれるまち」を目指して、市政は今、極めて厳しい財政運営・改革の取り組み

行政運営・改革の取り組み

今までの行財政改革の取り組み

私は、市長就任以来、経常赤字体質からの脱却と、財政ストックの改善を目標に「改革は旧弊を改め新しい制度を創設すること。右肩上がりの時代に肥大化した行政が直接

担当守備範囲を公から民に担い手を移すこと。その成果により行政サービスの拡充を図ること」を行財政改革の理念として掲げ、取り組んできました。

実践例は、①一般会計と独立採算を基本とする国民健康保険特別会計との秩序の在り方の見直し②時代の変化に伴



21年度の施政方針を述べる野崎市長

政状況にあります。しかし、市民の皆様が安心して生活できるように、また必要な行政サービスが適切に提供できるように全力で市政運営にあたつていきます。

アメリカに端を発する世界同時不況が日本経済に大打撃を与え、市民の生活実態は予想以上に厳しいと受け止めています。税収構造や高齢化の進行など避けることのできない課題を抱えながらも、さらなる行財政改革の推進に臨み、将来の東久留米を築いていく決意をしています。

公の役割が終了したものと、この視点から、幼児教育対策協議会からの答申を受けた3つの市立幼稚園の閉園④民でも担えるものは民にという視点から、保育サービスの拡充のため、「ひばり保育園」の民営化、「子どもセンターひばり」の運営への指定管理者制度の導入を行いました。

なお、民に委ねるという視点の拡大については、18年4月からスポーツセンター、市民プラザ、各地域センターに指定管理者制度を導入しています。

もう一つの課題であった市役所庁舎用地の購入に係る元金償還が滞っていた約13億6800万円も、すべて返済することができました。

高層化の進行に伴い、特別養護老人ホーム等の入所希望者が増えています。公費負担なしに、誘導という方法により新たな施設を開設することができました。

14年度に地域産業振興会議設立準備会を設置し、地域産業の発掘・創出に取り組んできました。その後、地域産業推進協議会の活動、シティーセールス事業、地域ブランドの確立と進み、拡大しています。

さらに、農業の経営基盤安

定事業や農業後継者の育成、商店街活性化対策事業補助など、魅力ある都市農業の育成対策や商店街の活性化にも取り組んできました。

本市の骨格となる都市計画道路東3・4・19号線の整備が進み、21年度からは、「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」として、新たに東3・4・5号線の整備に着手していきます。また、東3・4・20号線の整備も取り組んでいきます。

市民の安全・安心に寄与する取り組み

行財政改革の取り組みにより得られた果実を、市民の皆様の安全、安心に寄与する施策に振り向けてまいりました。この手法が唯一、市政運営を切り開いていく道であると感じています。

災害対策

東久留米市地域防災計画の改定に取り組み、避難所の運営用資機材等の整備も20年度実施しています。

街の活性化対策

14年度に地域産業振興会議設立準備会を設置し、地域産業の発掘・創出に取り組んできました。その後、地域産業推進協議会の活動、シティーセールス事業、地域ブランドの確立と進み、拡大しています。

水と緑の保全

「落込川・南沢湧(ゆう)水群」が、昨年、環境省の「平成の名水百選」に選ばれました。水と緑の保全の一環として、黒目川の親水化事業にも取り組み、良好な水辺環境の向上と湧水があふれる豊かな自然を生かした憩いの場として整備を進めています。

子育て支援の推進

21年度から、すべての乳幼児が医療費助成を受けられるように保護者所得制限を撤廃し、乳幼児医療費の完全無料化を実現します。義務教育就学児の医療費助成は、19年10月から実施していますが、本年10月から制度を拡充します。母子家庭への支援策としては、自立支援給付金制度を導入し、積極的な就業支援を行っています。

これまでの行財政改革を振り返って

15年8月に財政危機宣言を行い、市政の構造改革に取り組みました。18年度には、経常的な事業には財政調整基金投入ゼロの予算編成を達成し、財政調整基金も一定額まで回復したことから財政危機宣言を解除するに至りました。

その後も、市政に余裕は出ていませんが、「歳入身の丈」の考えにより予算編成に臨んでいます。

21年度行財政改革の推進等

行政評価制度はこれからの市政改革に欠くことができません。特に施策評価については、市の現状と課題や最近の社会情勢などを踏まえ、重点とする施策を決定していく考えです。

定員適正化計画とアウトソーシング

定員適正化計画は、行財政改革プランとともに職員定数の適正化を進めるという点で、行財政改革の柱となるものです。

これまで正規職員の削減に向けて、アウトソーシングの導入・拡大、行政評価による事務事業の整理、組織のスリム化・柔軟性向上を目指した組織改正、再任用職員の経験・能力の活用等や退職者不補充に努めてきました。

アウトソーシングの導入に関して、21年度から下水道汚水施設検査業務、自転車等駐車場利用者登録管理業務および戸籍関係業務に導入し、22年度には小学校給食調理業務および中央公民館の運営、23年度からは、くぬぎ児童館の運営について、それぞれ民間による運営を視野に入れ、検討を進めていきます。

なお、図書館もアウトソーシングの導入に向けてなるべく早い段階で取り組んでいきます。

また、わかくさ学園を、本年1月に新築・移転し、障害者自立支援法に基づく施設として整備を図るとともに、同法による児童デイサービスを

私が市長に就任した14年度と、直近の19年度との決算数値の比較を見ると、歳入が11億7700万円の減少になる中で、歳出では特に扶助費が17億5900万円の増加となつていきます。従来の歳出構造

の5年間で、1077人の正規職員の削減を目標に掲げ、定員適正化計画を開始しています。

前市政からの課題であった中学校給食は、民の力を活用し運営費を抑える併用スクールランチ方式で実現しました。また、保健福祉総合センター構想は、現実にアレンジして、滝山小学校跡を利活用し、福祉会館機能の一部を移行しながら18年5月にわくわく健康プラザとして開設しました。

このままでは、財政破綻(たん)を来し、今日の東久留米市はなかったものと思います。

行財政改革の方向を定め、市民の皆様のご理解をいただきながら、市政改革に努めてまいりました。この結果から、これまでの取り組みは適切であったと判断しています。

アウトソーシングの導入に関して、21年度から下水道汚水施設検査業務、自転車等駐車場利用者登録管理業務および戸籍関係業務に導入し、22年度には小学校給食調理業務および中央公民館の運営、23年度からは、くぬぎ児童館の運営について、それぞれ民間による運営を視野に入れ、検討を進めていきます。

なお、図書館もアウトソーシングの導入に向けてなるべく早い段階で取り組んでいきます。

(2面へ続きます)



かけがえのない「水と緑」の保全に努めていきます